

図們江地域投資サービス（TRIS）ネットワーク国際会議

総合研究開発機構（NIRA）国際研究交流部研究員

李鋼哲（LI Gang-Zhe）

2004年11月30日 - 12月1日の2日間、ウィーンのUNIDO（国連工業開発機関）本部で標記会議が開催された。本会議は、UNIDOとUNDP図們江開発事務局（Tumen Secretariat）が共催し、中国、モンゴル、北朝鮮、ロシア、韓国など関係国の政府関係者が参加し、主催者からの要請を受けて日本からは筆者¹がオブザーバーとして出席した。

本会議は、図們江地域投資サービスセンター（TRIS²）の業務、および加盟国のセンター運営についてレビューし、その第2段階実施の具体的な方針を決めることを目的とし

¹ 総合研究開発機構（NIRA）では、北東アジアのシンクタンクネットワークを構築するプロジェクトの一環として関係各国のシンクタンクを訪問し、交流関係を結んで来ている。昨年は韓国、中国、モンゴルなどの研究機関、及びUNDP図們江開発事務局などを訪問・交流した。

² TRIS（Tumen River Investor Services）とは、韓国のUNDPへの支援金により、UNDP図們江開発事務局が推進するUNIDOの投資促進支援事業である。1999年7月から2000年5月準備設立段階（TRISI：ネットワークの立ち上げ）を経て、2001年4月から実行・推進段階（TRIS）に移った。主な目的は図們江開発地域における投資を促進することである。

た。

冒頭で、UNIDO工業促進・技術部の梁丹部長が参加者に歓迎の意を述べた後、自身がかつて中国政府で図們江地域開発計画を担当した時の経験をもとに、いかにTRIS計画が東北アジアだけでなく、ユーラシア全体の開発焦点となるかを強調した。その中で、TRISネットワークの主な目的は、地域統合の推進、地域への投資促進のための共通プラットフォーム構築であると述べた。

続いて、UNDP図們江開発事務局の金鍾烈氏が、TRIS計画加盟4カ国の代表、韓国（同計画の援助資金供与国）の代表と日本の参加者の紹介に続いて、同計画の概要を説明し、協力に関する諸課題、投資機関の初期の経験、行動に関するベンチマーク、組織構成等について紹介した。TRISセンター相互間の義務及び責任の分担、および他の機関（MIGA、FIAS、ERINA等）との関係、TRISセンターが直面している管理、運営上の課題についても説明した。

TRISプロジェクト第2段階の進捗報告

UNIDO IPT/PTCプロジェクト・マネージャー Padickakudi氏は、「TRIS.IIプロジェクトの進捗状況と成果」と題する発表の中で、プロジェクトの実施手順を徹底的に見直し、遭遇した問題、学び取った経験と教訓、達成された成果について述べた。成果としては、TRISセンターが設立され、完全に機能し、他のセンターと相互作用していること、TRISセンターの職員が投資促進技術、及び同技術を完全な投資循環のために活用する方法について訓練を受けていること、実施計画とともに、地域特定の、投資家をターゲットとする戦略が開発されたこと、投資家向けサービスのホームページが運営、維持され、継続的に更新されている（TRISネットワーク・ポータル）の設立）こと、TRISネットワークと、地域及びグローバルの投資・貿易機関、その他の関連アクターが連携していること、などを上げた。

各国代表の報告

モンゴル：

モンゴルTRISセンターの代表、兼FIFTA（モンゴル外国投資貿易庁）の副議長のS. Otgonbat氏は、モンゴルTRISセンターの進捗状況と今後の投資促進戦略について報告した。同センターの運営組織、組織上の構成及び職員の配置について紹介し、広範囲にわたる能力開発活動、イメージ作り活動（ホームページや宣伝材料）をはじめとする促進プログラム、ネットワーキング活動、中国、韓国、日本等の国を対象とした投資標的構想などに取り組んでいる

ことを述べた。投資促進戦略に関しては、モンゴルを海外純投資額が増加し、経済成長率が上昇し、技術移転が拡大し、付加価値産業が増加し、地域経済統合が深化している、最もダイナミックで魅力的な投資市場として描いている。

ロシア沿海州：

沿海州TRISセンターの金融アナリストLiliya Zhilina氏は、同センターの運営状況及び投資促進戦略について説明。氏は、ウラジオストク地域がその知的能力の高さに認められることを目指していること、またそれに関連して、開発中の多数の大規模プロジェクトとともに、今後投資ブームが期待されていることに言及した。

UNIDOの信頼性と能力が、ウラジオストク及び沿海州への海外及び国内投資を誘致するのに必要不可欠であると強調した。さらに、センターが活動を実施するに際して、投資開発戦略の全体的枠組みとの一致、民間部門との緊密な協力、投資促進業務に関する国際的な最良の実施例の適用、外国及び国内企業に対して同センターの近づきやすさと友好的態度などを課題として述べた。

羅先（平壤）

羅先TRISセンターの所長Kang Ki Bong氏は、センター設立に至る背景及びその進化、センターの使命及び主な目標、センターの制度上の構成及び運営方法、2005 - 2007年のセンターの目標及び作業計画、作業計画を実施する必要条件及び必要性等について説明した。同センターは2003年9月、政府の許可を得て常任機関として設立され、平壤の対外経済協力推進委員会（CPEEC）の傘下に置かれている。その目的は、羅先への投資を増やす、投資家の信頼を高める、外部の市場機会にアクセスする羅先の企業を支援する、羅先への投資を促進するための国内パートナーを集める、強力な投資促進チームを構築する、豆満江地域との結びつきを強める、などとしている。

羅先TRISセンターは「東西の架け橋」として、経済統合深化の時代に相応しいものに作っていくためには、独立したユニット、投資家が必要とする全てのアフターサービスを提供できるユニット、になることが重要で、また平壤TRISセンターと羅先TRISセンター間の分業に関しても、意見が述べられた。

中国延辺：

中国延辺朝鮮族自治州TRISセンターの李荘氏と申華氏の共同報告では、すべてのTRISセンターが共通の基盤を見だし、共通の総合基本計画を構築し、図們江地域の発展についての共通のイメージを持つためには、緊密な連携関係を築くべきであると述べた。また、TRIS事業を可能

なものにするためには、さらなる支援が必要であることにも触れた。さらに中国の現在の投資環境を紹介し、未だかつてないほどの成長をみせる一方で投資先の不均衡を是正する必要があるとの見解を示した。延辺TRISセンターの現状については、他のTRISセンターやUNDP図們江事務局、UNIDO北京事務所、中国商業部傘下の国際経済技術交流センターなど、深い関連を持つ機関と協力しながら、図們江地域への投資を推進するという目標を特に強調した。

日本の東北アジア地域経済政策に関する見解と東北アジア・グランドデザイン

最後に筆者にプレゼンテーション時間を割いてくれたので、図們江地域開発計画における日本の立場について、筆者の個人的な見解を発表した。そこで、第1点は日本における地域主義思潮が1997年の金融危機以降高まり、「アジア通貨基金（AMF）構想」や「新宮沢構想」などで日本は主導的な役割を果たしていること。第2点は日本の地域協力政策において、ASEAN+日中韓3国の協力枠組みに積極的に取り組むようになってきていること、そのなかでも中国・韓国との経済関係強化も重視していること。第3点は、中央政府と地方政府の温度差が顕著に見られ、環日本海地域の地方自治体のTRADPや東北アジアの地域協力に対する積極的な取り組みと対照的に、中央政府はほとんど関心を示していないこと。日本政府には東北アジア協力を乗り出す前に、歴史問題（中国・韓国など）、国交正常化問題（北朝鮮）、領土問題（ロシア・韓国・中国など）などが、地域協力の大きな障碍になっていること。第4点はTRADPに対する日本の協力の可能性については、政府が同計画に直接参加する可能性は低いと考えられ、また企業レベルにおいても関心が低いこと。しかし、日本海交通ルートやシベリア・ランド・ブリッジの活性化と利用、中国吉林省における遺棄化学兵器（ACW）処理のためのプロジェクトで図們江ルートに対して新たな需要が生まれる可能性、日本と北朝鮮の国交正常化が進展する場合に、日本からの経済援助などが新しい需要を生み出す可能性などについて述べた。第5点は日本から見たTRADPに対する問題と提言について。日本の同計画への関心度を高めるためには、投資環境の改善、およびこれに付随したソフト・インフラの整備、日本に対し同地域開発についての情報の提供、人材を訓練・誘致する必要性、人材の流出方向を日中間で逆転させること（人材不足の中国から日本に流れている問題）、図們江地域と輸送回廊の活性化と関連するACW計画の実行によって作り出される好機を追究すること、図們江地域の自治体と日本・韓国を中心とする近

隣諸国政府との協力関係を強化することが必要不可欠であるなど。

引き続き、NIRAが実施している東北アジア全体の長期的ビジョン「東北アジア・グランドデザイン」について紹介した。

まとめと感想

今回のワークショップは、4カ国のTRISセンターがはじめて一堂に会した会議であり、貴重かつ建設的であったと評価できる。センター設立はされたが、課題は多く、今後はセンター機能の改善、効率の向上、ネットワークをより有効な活用、各国間の調整の強化などが必要であることが指摘され、参加者は認識を共有した。また、図們江開発事務局の役割として、TRISセンターを今後も一層支援し、ネットワークによる協力メカニズムをより確実なものとし、多国間での協議や決断を調整するなどの点が強調された。さらに、ワーキング・グループによる見学や情報交換の重要性についても指摘された。

会議への参加を通じて、UNDP図們江開発事務局とUNIDOが共同で同プロジェクトに関して協力し合っていることは、今後ともTRADPが継続し、簡単には終息しないことを物語っているのだと感じた。しかし、図們江事務局の機能と役割の低下は明瞭であり、今後どのように関係各国間プロジェクトを調整していくかが心配の種となった。また、UNDPとUNIDOの共同プロジェクトである故に関係各国は応分の責務を果たすように努力しているが、自主的に取り組んでいくという強い姿勢は、もちろん各国間のアンバランスはあるものの、あまり感じられなかった。また、同プロジェクトと関係国の政府や民間企業との連携が十分に取られていないことも感じ取った。

筆者は生まれて初めて拙い英語でプレゼンテーションしたが、何とか参加者に理解され、ディスカッションもできたのでほっとした。日本からの唯一の参加者であるために歓迎された面もあるだろう。

また、日本政府関係者に対応を求め、ウィーン国際機関日本政府代表部に事前に連絡し、前向きな対応するように求めたが、結局日本は茅の外のままであった。会議開催後にも、同代表部を訪れ、会議の報告と資料の提供をしたが、結果がどうなっているのか知る術がない。日本はUNIDOの最大出資国なのに、官僚の無関心な対応を見るとがっかりした。それが日本の国益に相応しいとは全く感じられない。